

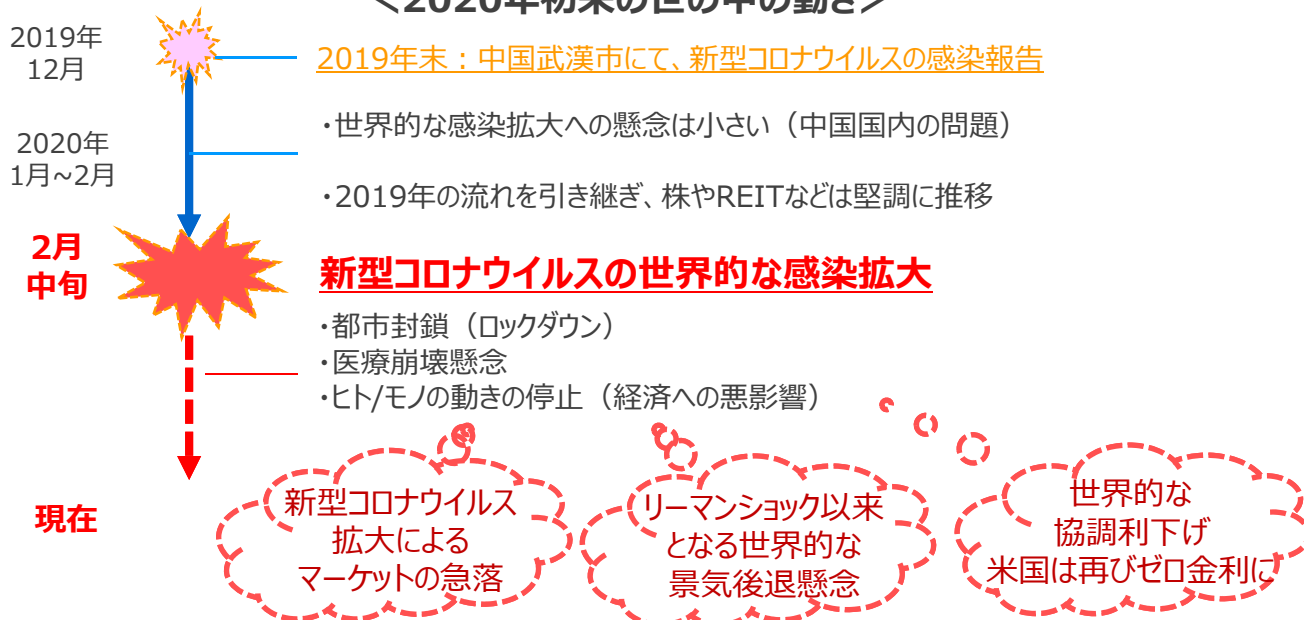
東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／海外／債券

2020年7月27日作成

2020年は市場の大きな転換点に ～日系発行体の外貨建債券にとっては追い風の市場環境に～

<2020年初来の世の中の動き>



2020年6月末時点

※上記は一例を示したものであり、すべてを表すものではありません。

コロナショック以降の資産運用の考え方

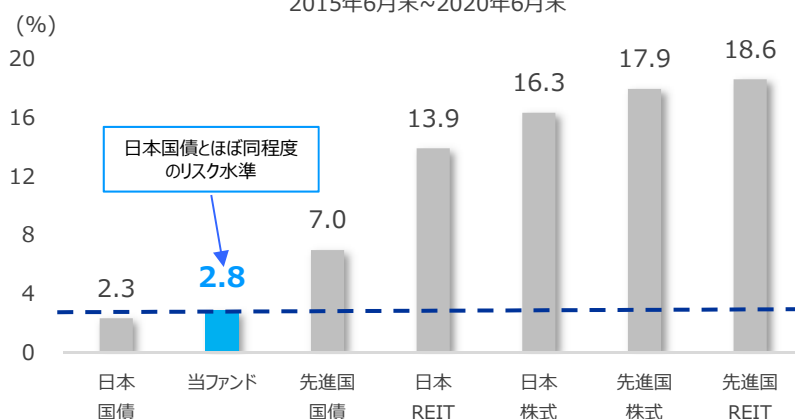
依然収束の兆しの見えない世界的な新型コロナウイルス、景気後退懸念、株やREITなどのリスク資産の不安定な値動き、歴史的な低金利環境など、資産運用を取り巻く環境は一段と不透明感を増しています。しかし、こうした市場環境下でも投資機会は存在します。

- ▶ 新型コロナウイルスの収束が見えない中、利回りも期待できる債券への投資によるリスクを抑えた運用
- ▶ 主要国・地域による金融緩和によりヘッジコストは低下しており、為替ヘッジありの外債での運用
- ▶ 景気後退懸念の中、発行体の信用力を重視した、高格付債券での運用

こうした市場環境だからこそ、改めて「東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）」を検討してみませんか？

当ファンドと主要資産のリスク水準（過去5年）

2015年6月末～2020年6月末



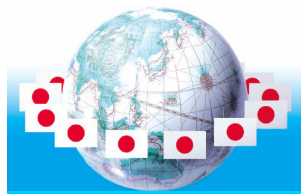
出所：ブルームバーグ、野村證券

当ファンド：東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）の税引前分配金再投資基準価額
 日本国債：NOMURA-BPI（国債）
 先進国国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 日本株式：TOPIX（配当込み）
 先進国株式：MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）
 日本REIT：東証REIT指数（配当込み）
 先進国REIT：S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）

※ リスク水準は、月次データを基に算出した標準偏差の年率換算値

※ 上記記載の指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

※ 上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。



東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／海外／債券

2020年7月27日作成

改めてお伝えしたい
「東京海上・ニッポン世界債券ファンド」の魅力

1. 高格付でなじみのある日系発行体が発行する外貨建債券

2. 円建債券に比べて、相対的に高い利回り

3. 米金利低下による良好な投資環境

1. 高格付でなじみのある日系発行体が発行する外貨建債券

日系発行体が発行する外貨建債券とは？

日本の企業や海外子会社等が米ドルやユーロなどの外貨で資金調達等を行うため発行する債券です。債券を発行する目的として、以下が挙げられます。

- ✓ 現地通貨での資金ニーズに合わせた資金調達
- ✓ 日本企業による海外での企業買収（M&A）等の資金
- ✓ 資金調達手法や投資家層の多様化

日系発行体が発行する外貨建債券の魅力とは？

＜高格付でなじみのある日本企業への投資＞

- ✓ 親近感・安心感
⇒なじみのある日本企業が発行する外貨建債券に投資をします。身近な企業も多く、分かりやすい投資対象ですので債券の発行体を「把握しやすい」という利点があります。
- ✓ A格相当以上の格付を有する企業へ投資
⇒投資適格債券（BBB格以上）の中でも、より格付の高い発行体の債券に投資を行い、デフォルト（債務不履行）リスクを低減しています。

どんな企業が発行しているの？

特定業種に偏ることなく、様々な日本企業が外貨建債券を発行しています。

2020年6月末時点の組入上位5銘柄

組入銘柄数：87

	銘柄	種別	クーポン（％）	償還日	通貨	格付	比率（％）
1	アサヒグループホールディングス	普通社債	1.151	2025/6/19	ユーロ	AA-	6.0
2	N T Tファイナンス	普通社債	1.900	2021/7/21	米ドル	AAA	4.7
3	みずほフィナンシャルグループ	劣後債	4.600	2024/3/27	米ドル	AA-	4.4
4	住友商事	普通社債	2.500	2022/9/13	米ドル	A+	4.0
5	明治安田生命保険相互会社	劣後債	5.200	2025/10/20	米ドル	A-	4.0

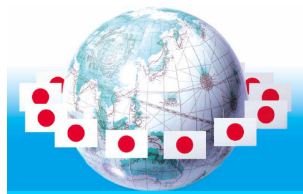
当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、東京海上・ニッポン世界債券マザーファンドの資産状況を記載しています。

※比率はマザーファンドの純資産総額に占める割合です。繰上償還条項が付与されている銘柄の償還日は、基準日以降最初の繰上償還予定日を表示しています。

（注）格付は「ファンドの特色」に記載している格付機関のうち、原則として、個別債券格付、母体企業格付の中から上位の格付を集計、記載しています。ただし、個別債券格付と母体企業格付がA-以上に該当しない銘柄については、発行体格付を含めて集計、記載しています。そのため、個別債券格付はBBB+以下になることがあります。

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。



東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／海外／債券

2020年7月27日作成

2. 円建債券に比べて、相対的に高い利回り

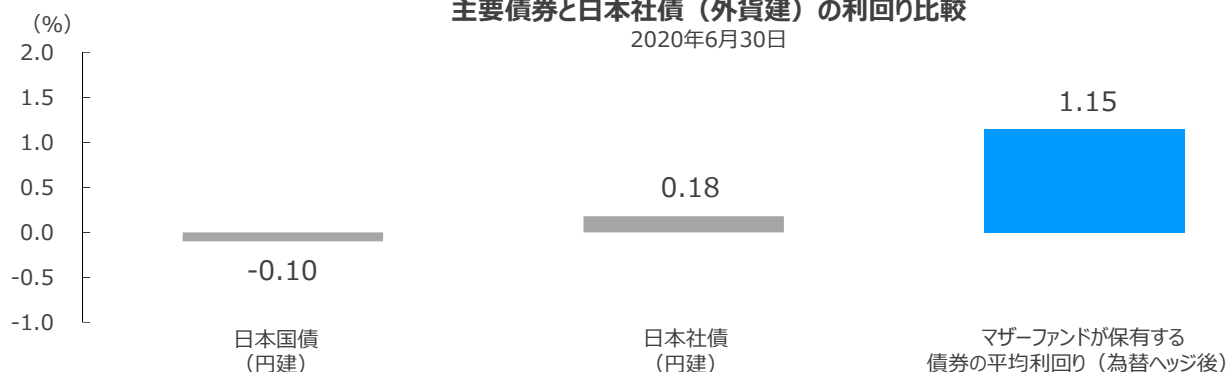
<円建債券に比べて、相対的に高い利回り>

✓ 好利回り

⇒外貨建の社債は為替ヘッジを行っても円建の日本国債や日本社債に比べて相対的に高い利回りが期待されます。

主要債券と日本社債（外貨建）の利回り比較

2020年6月30日



* 利回り格差の縮小や短期金利差の拡大等により、上記のようにならないことがあります。

日本国債（円建）：日本国債（5年）、日本社債（円建）：NOMURA-BPI 除く国債（中期（3-7年））、※利回りはすべて税引前

※日本国債（円建）・日本社債（円建）の利回りは、ファンドに組み入れる債券の利回りではありません。

※「マザーファンドが保有する債券の平均利回り（為替ヘッジ後）」は、ファンドが主な投資対象とする東京海上・ニッポン世界債券マザーファンドが保有する債券のデータにヘッジコストを加味したものであり、ファンドの利回りではありません。

※為替ヘッジ後の利回りは、2020年6月30日時点の各債券の最終利回りから年率換算のヘッジコストを差し引いたものです。

※ヘッジコストは、2020年6月30日時点の日本円とヘッジ対象通貨の3ヵ月先渡為替レートをスポットレートで割り、年率換算しています。

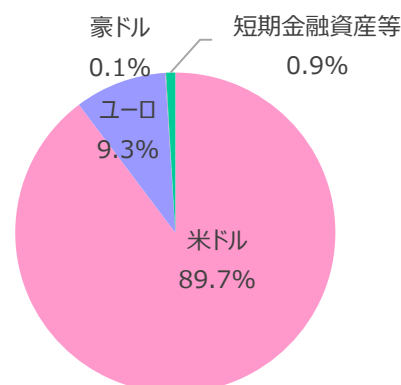
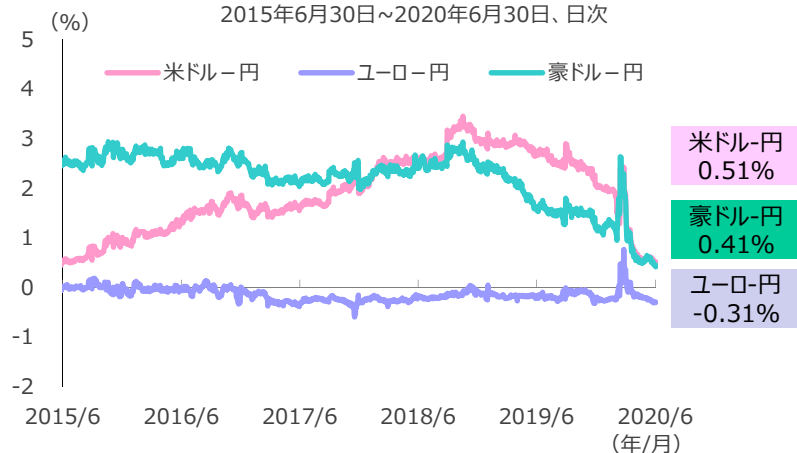
出所：Refinitiv、野村證券

<ご参考：世界的な低金利環境による為替ヘッジコストの低下>

コロナショック以降、景気後退が鮮明になる中、各国・地域の中央銀行は政策金利を引き下げるなど、緩和的な姿勢を強めています。日本は依然マイナス金利の状況が続いており、海外の利下げによりヘッジコストは低下傾向にあります。

日本円と主要通貨のヘッジコスト（プレミアム）の推移

2015年6月30日～2020年6月30日、日次



※ヘッジコストは、各時点の日本円とヘッジ対象通貨の3ヵ月先渡為替レートをスポットレートで割り、年率換算しています。

※ヘッジコストは変動するものであり、為替ヘッジ取引にかかるロール（連続して更新していくこと）時に、通貨間の短期金利差や市場における需給等の要因によりヘッジコストが大きくなることがあります。

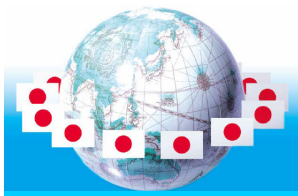
※上記はファンドにおける実際のヘッジコストを示すものではありません。

出所：ブルームバーグ

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、東京海上・ニッポン世界債券マザーファンドの保有債券の通貨別の構成比を記載しています。

※比率は純資産総額に占める割合です。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。



東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）

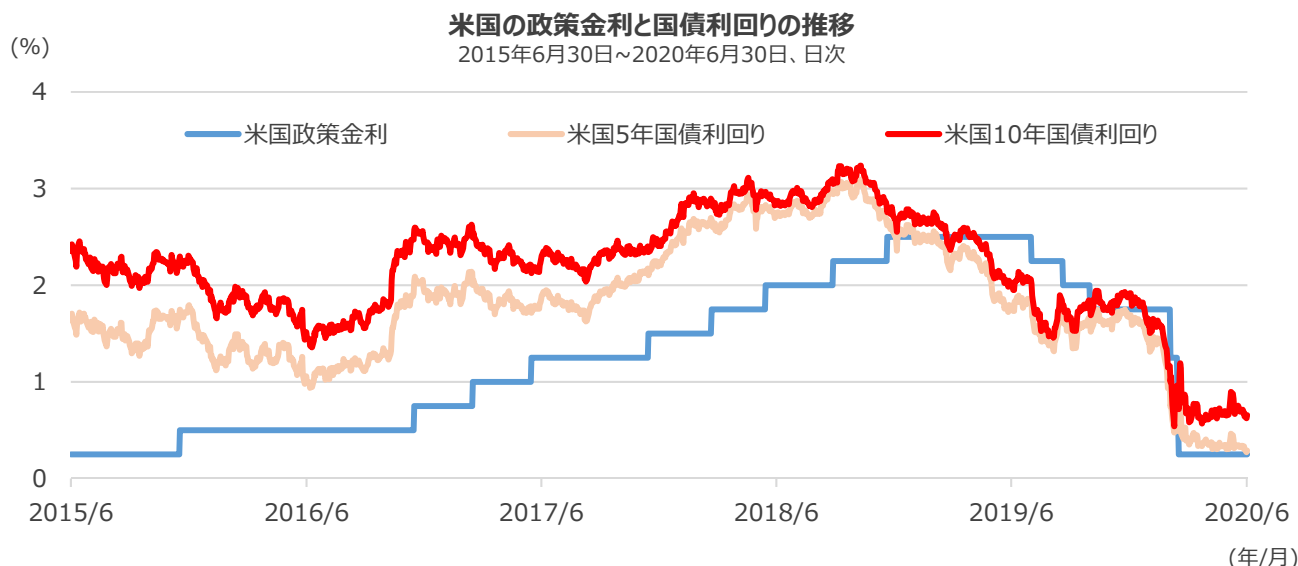
追加型投信／海外／債券

2020年7月27日作成

3. 米金利低下による良好な投資環境

✓ ゼロ金利政策の再来

⇒米国では2019年より段階的な利下げが実施され、事実上のゼロ金利政策が実施されています。今後も政策金利は低位で安定する見込みであることから良好な投資環境が期待されます。



出所：ブルームバーグ

米国政策金利：FFレイト、国債利回り：ブルームバーグ算出の各年限の国債利回りを使用

<ご参考：米国金融政策見通し>

米連邦準備制度理事会（FRB）（日本の日本銀行に相当）は、2020年6月9日～10日に開催した、米連邦公開市場委員会（FOMC）にて政策金利にあたるFFレイトの誘導目標を0%～0.25%に据え置くことを全会一致で決定しました。

6月10日に発表されたFOMCの声明のポイントは以下になります。

政策金利を、少なくとも2022年末まで0%付近で維持

「雇用の最大化と物価の安定が軌道に乗っていることが確信できるまで、現在の政策金利の水準を維持する」としており、2022年末まで、政策金利を0%近辺で維持する見通しを示しました。

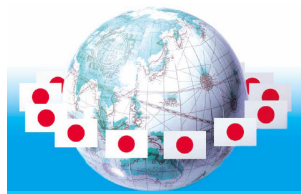
FRBによる資産買い入れが現行ペースで増加

米国債・住宅ローン担保証券（MBS）、政府機関保証付きの商業用不動産ローン担保証券（CMBS）の買い入れに関して、「市場が円滑に機能するために必要額を買い入れる」方針から「今後数カ月にわたって現行のペースで買い入れ額を増やす」方針に変更。

また、FRBは6月15日に声明を発表し、これまで上場投資信託（ETF）のみを買い入れていた、「セカンダリーマーケット・コーポレートクレジットファシリティー（SMCCF）」において米企業の社債買い入れを開始すると発表しました。この米企業の中には、当ファンドの投資対象である、日本企業の米国子会社が発行する社債も含まれています。

このような市場環境は、当ファンドにとっては、追い風になることが予想されます。政策金利の0%近辺での維持により、米ドル-円のヘッジコストは当面低位で推移すると思われファンドのパフォーマンスにプラスに作用すると考えます。また、社債の買い入れに関しても、社債市場の安定および企業の資金調達機会の拡大につながると考えられ、**スプレッド（国債に対する上乗せ金利）の縮小による債券価格の上昇**が期待されます。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。



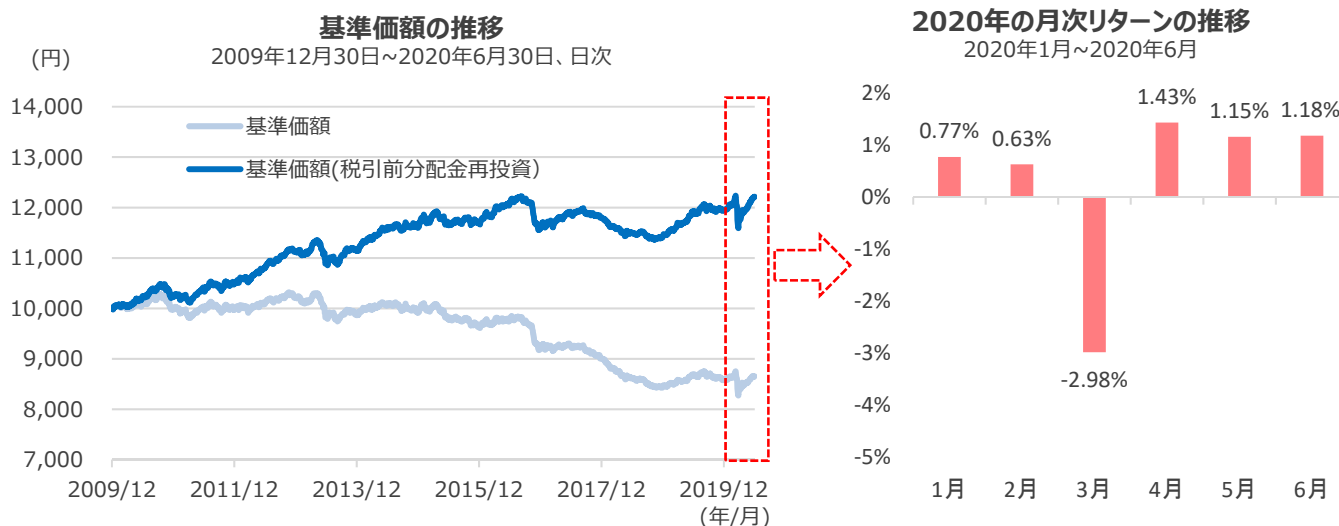
東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／海外／債券

2020年7月27日作成

ファンドの運用状況（2020年6月末時点）

- 2020年1月から6月までの当ファンドの運用状況を見ると、年初来で+2.12%（税引前分配金再投資基準価額ベース）となりました。
- 基準価額の変動要因を見てみると、新型コロナウイルス感染による経済活動の停滞、信用リスクの高まりにより債券が売られ、社債スプレッド（社債と国債の利回り格差）が拡大したことがマイナス要因となりましたが、足元ではスプレッドが低下傾向となっており債券市場全体が落ち着いた動きとなっております。



※基準価額は信託報酬控除後のものです。※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額、基準価額（税引前分配金再投資）は1万口当たりで表示しています。※設定日は2009年12月30日です。
※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

今後の見通し（2020年6月末時点）

<米国債利回り>

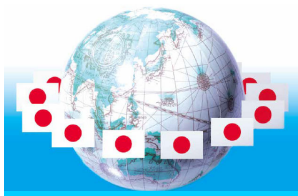
米国債利回りは、大規模な財政刺激策の影響で利回りの上昇圧力が強まることが予想されるものの、FRBによる緩和的な政策運営の継続が想定されることから、利回りの上昇は緩やかなものになると見込みます。

<日系発行体の外貨建債券>

6月のFOMCにて、資産買い入れの増加の姿勢が示されたことに加え、「セカンダリーマーケット・コーポレートクレジットファシリティー（SMCCF）」において、社債の買い入れが追加され、社債スプレッドの縮小が見られたことから、同プログラムが日系発行体の外貨建債券への追い風になることが予想されます。

<ヘッジコスト>

足元、金利低下に伴いヘッジコストも低下傾向にあります。6月のFOMCにて、2022年末まで政策金利を0%近辺に維持する見通しが示されたことで、米ドル-円のヘッジコストは当面低位で推移することが予想されます。



東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／海外／債券

2020年7月27日作成

ファンドの特色

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

1. 主として日系発行体の外貨建債券に投資します。

- 主として「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」を通じて、日系発行体（日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関等）が世界で発行する外貨建債券等に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。
 - 原則として、発行体（母体企業の格付けを含みます。）がA格相当以上※の外貨建債券等を投資対象とします。
- ※ Moody's社、S&P社、R&I社、JCR社、Fitch社（2019年11月現在）のいずれかからA格相当以上の格付けを取得しているもの

2. 先進3通貨圏の外貨建債券に投資を行い、対円で為替ヘッジします。

- 北米通貨圏と欧州通貨圏、オセアニア通貨圏の外貨建債券に投資を行います。
 - 原則として、対円で為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。
- ※ 為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
- ※ 一般的に、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。

3. 毎月決算を行います。

- 毎月20日（休業日の場合には翌営業日）を決算日として、原則として利子等収益を中心に継続的に安定した収益分配をめざします。
 - 毎年6月および12月の決算時の分配金額は、上記の分配金額に売買益等を付加して分配する場合があります。
- ※ 分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。
- ※ 分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
- ※ 詳しくは、7ページの「収益分配金に関する留意事項」をご覧ください。
- ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について、示唆・保証するものではありません。実際の分配金額は運用実績に応じて決定されます。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

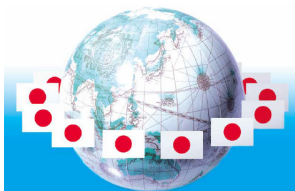
当ファンドの主なリスク

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- ・ 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- ・ **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- ・ 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ・ ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

金利変動リスク	公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。なお、ファンドは原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的流動性の低い資産への投資を行うため、より流動性の高い資産への投資を行うファンドと比べて、基準価額への影響度合いが大きくなる可能性があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／海外／債券

2020年7月27日作成

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

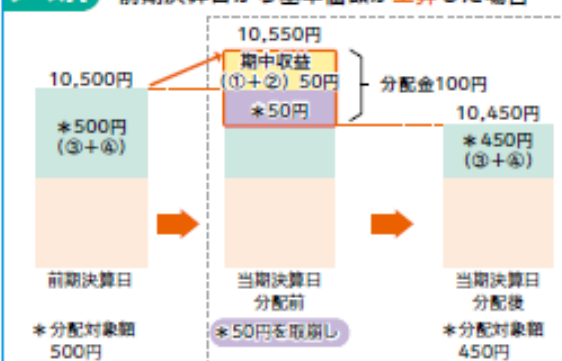
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、

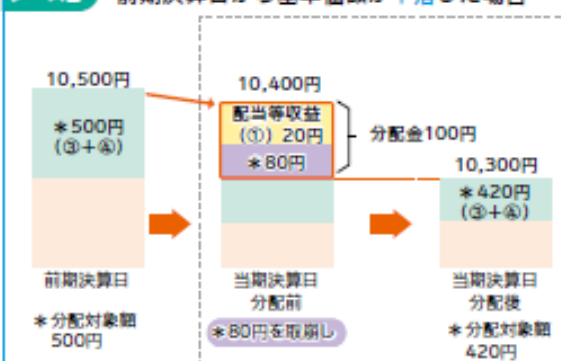
①配当等収益（経費控除後） ②評価益を含む売買益（経費控除後） ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA 前期決算日から基準価額が上昇した場合



ケースB 前期決算日から基準価額が下落した場合



① 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

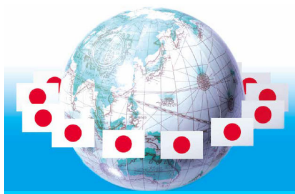
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が 元本の一部払戻しに相当する場合	分配金の全部が 元本の一部払戻しに相当する場合

※ 元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。



東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／海外／債券

2020年7月27日作成

お申込みメモ

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までで、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、換金制限 大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・オーストラリア証券取引所の休業日
信託期間	無期限（2009年12月30日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が30億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年12回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2019年11月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

● 購入時に直接ご負担いただく費用

購入時手数料 : 購入価額に1.65%（税抜1.50%）の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

● 換金時に直接ご負担いただく費用

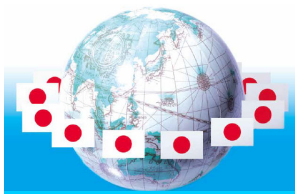
信託財産留保額 : 信託財産留保額はありません

● 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬） : ファンドの純資産総額に対し、年1.232%（税抜1.12%）の率を乗じて得た額

その他の費用・手数料 : 以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。
・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年66万円）を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
・組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料
・資産を外国で保管する場合にかかる費用
・信託事務等にかかる諸費用
※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。また、上記の内容については、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。



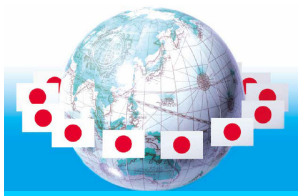
東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／海外／債券

2020年7月27日作成

取扱販売会社

商号（五十音順）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第一種金融商品 取引業協会
株式会社 愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第12号	○			
株式会社 あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号	○		○	
株式会社 足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社 イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第6号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
F F G証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			
O K B証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
株式会社 大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
株式会社 鹿児島銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第2号	○			
九州 F G証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号	○			
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第52号	○			
株式会社 きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第53号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第43号	○			
株式会社 滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社 七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
株式会社 十六銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社 証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号	○			
株式会社 常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社 大光銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第61号	○			
株式会社 第三銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○			
株式会社 千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社 中京銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
株式会社 東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○			○
株式会社 南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○		○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀 T T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
株式会社 東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第52号	○			
株式会社 肥後銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
株式会社 福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社 福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社 福岡中央銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第14号	○			
株式会社 北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第167号	○			
株式会社 みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社 武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第38号	○			
株式会社 横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○



東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／海外／債券

2020年7月27日作成

取扱販売会社

以下は、取次販売会社です。

商号（五十音順）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
空知信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第21号				
長岡信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第248号				
播州信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第76号	○			

■ 設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料で使用している市場指数について

- NOMURA-BPIは、野村證券が公表している指数で、その知的財産権は野村證券に帰属します。野村證券は対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成績等に関し、一切責任を負いません。
- TOPIXは東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東証の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東証が有します。東証は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。
- 東証REIT指数（配当込み）は、東証に上場しているREIT全銘柄の動きを捉える指数で、基準日（2003年3月31日）の時価総額を1,000として算出され、東証に上場しているREIT全銘柄に投資した場合の投資成果（市場における価格の変動と分配金の受け取りを合わせた投資効果）を表します。なお、東証REIT指数は東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数の商標又は標章に関するすべての権利は、東証が有しています。なお、ファンドは、東証により提供、保証又は販売されるものではなく、東証は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- MSCIコクサイ指数とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。
- S&P先進国REIT指数は、スタンダード・プアーズ社（以下、S&P社といいます。）の持つグローバル・インデックスであるS&Pグローバル株価指数から、世界各国のREITおよびREIT制度と同様の制度に基づく銘柄を抽出して算出する指数で、浮動株修正時価総額に基づいて毎日算出されます。同指数の構成国や構成銘柄などについては定期的に見直しが実施されます。S&P先進国REIT指数の所有権およびその他一切の権利は、S&P社が有しています。S&P社は、同指数等の算出にかかる誤謬などに関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

ご留意事項

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。